



「特別」パートナーシップを実感

ヴァルマ駐日大使 第72回FECインド研究会

FEC（民間外交推進協会）は3月14日、サンジェイ・クマール・ヴァルマ駐日インド大使のご厚意で「インド情勢と日本・インド関係の展望」をテーマに第72回FECインド研究会を駐日インド大使館で開催した。写真は、はじめに、平林博（公財）日印協会代表理事・理事長（元駐インド大使、FEC日印文化経済委員会顧問）が委員会を代表して挨拶を行った。続いて、ヴァルマ大使が挨拶し、その後、ラージ・クマール・スリヴァスタヴァ在日インド大使館首席公使が講演を行った。講演の後には、ヴァルマ大使とともにインド料理を囲みながら懇談を行った。



挨拶をするヴァルマ大使

【要旨】

《大使挨拶》

ご来場の皆様、本日はインド大使館にお迎えすることができ大変嬉しく思います。本日は日印関係だけでなく、さまざまな課題について皆様と率直な意見交換をしたい。ご存知の通り、最近インド国内でテロがあったが、それに対しインドは厳しく対処し、インドは安全な状況になったと思う。しかし、国境付近にはまだテロリストの拠点があり予断を許さない状況だ。対話を通じて解決する為に、私達は国際社会の人々と相談をしている。

インドはこれから世界で最も大規模な民主主義による選挙を4、5月に迎える。特徴の1つは先端的技术を使用していることだ。選挙は電子投票で進め、投票用紙を一切使わない。サイバーセキュリティの脅威が高まっている昨今、良い方法だという意見もある。インドに興味のある方は、公正で正確な投票を行っている事を気に留めていただきたい。

日印関係について言えば、政治、商業、文化、戦略などの多岐にわたる分野で、さまざまなことがポジティブな方向に進んでいることに気付いている人も多いと思う。文化面は、常に緊密な関係にあり、現在それがさらに高まりを見せている。東京だけでも2200軒のインド料理店があると聞く。私達は常に、オープンな姿勢を保っていきたいと思うので、インドに関連することでお話があれば、いつでも大使館に来ていただきたい。私達も皆様の期待にお応えできるように頑張りたい。

《首席公使講演》

なぜ日印関係が常に強化され、評価されているかを話したい。私は普通の外交官とは違い、外務省入省試験の際に、土木工学と数学を選択したが、日印関係は、土木工学的・数学的な見方があると思う。建物を建てる際には、長い時間をかけて設計図を書き基礎を作る。現在、2020年の東京オリンピックに向け沢山の工事が進んでいる。基礎工事が中心であり進んでないように見えるかもしれないが、基礎が完成すれば、建物はすぐにできる。日印関係が現在、良好なのは、初期の土台構築が大変うまくできていたからだ。

日印関係が強固な理由に、宗教、思想そして言語の3つの文明的な要素がある



と思う。仏教はインドから中国を経由して日本にもたらされたが、ヒンドゥー教と日本の神道は類似性がある。日本の七福神の4人の神様は、インドの神様に由来するもので、そのうちの3人は本来女神だ。それにより日印関係には女性の力も大いに関わってくる。言語についても日本語の発音がインドにつながっており、インドの影響を受けている。

日本の仏教僧がインドに行って仏教を学び、インドは日本人にとってお釈迦様の国として尊敬される国になった。明治時代は、インドは英国による植民地支配と重なり、この時期の日印関係は、違った力学が働いたと思う。1952年に日本とインドは国交を樹立したが、当時インドは非同盟主義を貫いていた為に、米国と同盟を結ぶ日本とは交流が活発ではなかった。このように日印関係の土台は、強固なものであったが、その時の状況によって交流が途絶える事もあった。しかし今は強固になり二国間の理解と信頼はより深いものとなった。

今日の日印関係の新たなスタートになったのは、2002年に森首相がインドを訪問した時だ。その時に「日印グローバル・パートナーシップ」の構築に合意した。その後、06年にシン首相の来日の時に「戦略的」という言葉が、14年のモディ首相の来日時に、「特別」という言葉が加わり、両国関係は「特別」戦略的グローバル・パートナーシップへ格上げされた。この展開は、日印関係が自然に成

長していることを意味し、それこそが日印関係の土台になっている。パートナーシップの未来を象徴するものとして地下鉄のプロジェクトがある。03年に地下鉄の計画が始まった際には懐疑的な意見もあったが、現在では多くの人が混雑緩和に貢献していると気付いている。今では日本の協力のもとに5つの地下鉄の計画が進んでいる。

日本企業にとってインドはいかに快適であるか証明するものとして、現在12カ所で日本企業専用の産業団地の建設が進んでおり、一部では既に稼働している。投資家の方々はインドがあまりにも大きく、どこに行けばいいかわからないという質問をよく受ける。是非、インドを1つの大きな国としてみるのではなく、28の州としてみてほしい。

ご案内 会員懇親会を6月18日に開催



昨年の会員懇親会の様子

民間外交推進協会（FEC）は6月18日午後、都内ホテルにて開催する定時総会および通常理事会終了後に会員懇親会を開催する。今年もFEC会員、駐日各国大使、外務省関係者ら約400名を招き、親睦をはかる。また、

スライド等を用いて事業活動の概要報告も行う予定である。

会員懇親会の詳細は別途、事務局より会員及び関係者の皆さまにご案内状をお送り致します。

農業技術、地場産業の育成不可欠

第21次アセアン訪問団 団長所感

山口範雄 FEC副会長兼日アセアン文化経済委員会委員長
味の素(株)特別顧問・前会長



米中の貿易戦争、英国のEU離脱の迷走、中国の成長鈍化などによる世界経済への懸念が高まる中、ASEAN経済圏が世界経済の成長エンジンの一つであることは、論を俟たない。しかし、経済圏拡大は同時に競争激化と、拡大に伴う負の側面があり得ることも確かである。各国が負の要因を最小限に止めつつ、重層的な競争をどう勝ち抜いていくか—今回の訪問団は、その要諦を探る格好の機会であった。

1 多面的・重層的な域内競争

1-1 インフラ整備競争

電気・エネルギー、鉄道、道路などインフラが経済の規模と成長速度に合わせて整備されることは、経済成長の大前提である。大規模投資を要するためODA活用やPPP方式など様々な方策が採られているが、看過されやすい点を要諦として挙げたい。

第1は、大規模投資と小投資を上手く

組み合わせる視点である。

例えば電力の場合、大都市や工業団地を擁する地域向けには大規模発電所を配する一方、小都市や農山村地域は小規模発電所で賄う。日本でも東日本大震災以降小水力発電が普及した。その知見はASEAN経済圏にも有効だろう。

鉄道輸送網についても大都市間を結ぶ高速大量輸送型鉄道を敷く一方、小都市間は普及型鉄道で結び、ローカル地域には鉄道敷設に拘らずBRTシステムなど省投資による輸送手段を確保すべきである。

第2にハードインフラとソフトインフラの同時進行が肝要である。多額の費用を投じて道路網を建設しても、世界の多くの大都市で大渋滞による非効率が生じており、その経済損失は計り知れない。途上国は先進国の失敗から知見を先取りすべきだ。市街地への乗り入れ制限、車両あたり乗車人数による走行条件、経済回廊沿いの国境規制の緩和などの制度・ルール導入などソフトインフラがハードインフラ投資効果を最大限まで引き出す要諦である。



カンボジアのフン・セン首相(右)と会談する山口団長



佐渡島志郎駐タイ大使(前列中央)を囲んで

1-2 基盤産業、地場裾野産業の育成・確立競争

ASEAN諸国ではGDPに占める大きさや就労人口から見て、農業は国民経済の基盤を成す。従って自国の主要農産物の競争力を高める技術、農産物の付加価値を上げる加工技術により農業の基盤を盤石にすることが不可欠である。今回訪問した3国にとり米は主要農産物であり、域内競争に勝ち残るための要諦は技術開発である。

また、カンボジア、ミャンマーは原材料、中間製品を輸入して最終製品を輸出する加工貿易立国であり、これらを輸入に頼らず地場産業が供給できれば、成長が加速される。タイは既にこうした地場産業が育っているためいわゆる「中進国入り」ができています。カンボジア、ミャンマーは地場の裾野産業育成が急務であり、日本などからの資本、技術導入が有効であろう。

経済の離陸を急ぐあまり、2次、3次産業が注視されがちであるが、国民経済の基盤を成す農業と地場産業の育成が域内で勝ち残るための要諦であろう。

1-3 経済回廊沿いの多機能開発と新ビジネスモデル創出競争

メコン経済圏において経済回廊はその大動脈の役割が期待されている。これまでハードインフラに比しソフトインフラが遅滞気味だった。道路、橋の完成にも拘らずモノの移動は旧態の制度・仕組みに阻まれることも多々あったが、ようやく進みだした。今回のヒアリングでも、フン・セン首相の号令一下、カンボジア国境規制が解かれた効果に日本商工会議所メンバーが感激し、また、行政官が3月末の新法での関連事項の緩和を示唆されていた。

経済回廊の実質的稼働に伴い、回廊沿いには物流のみならず、保管、品質管理、計数管理、包装・アソート・組み立てなどのサービス提供、宅配サービスの集配、コンビニエンスストアの展開等、多様な機能提供が点在し、それらサービス機能を組み合わせた新たなビジネス・モデルが創出されるだろう。この新ビジネス領域を大きく戦略的に取り込むことは、ASEAN市場の拡大領域を自国に取り込むための要諦だろう。

1-4 「負の要因」の抑制競争

競争は「明」の部分の競争だけではなく、「暗」の要素に先手を打ち「明」の効果をどう最大化できるか—その競争の側面も持っている。

それは先進諸国が冒した先例を如何に矯正できるか—その競争でもある。

河川・大気汚染、騒音などの環境問題、都市集中に伴う交通渋滞や下水・ゴミ処理問題、地域・社会階層間の格差問題などの解決を後回しにすれば、成長速度は減殺される。

2 競争に打ち勝つための基本要件

これら多面的・重層的な課題を解決し、域内競争に勝つための基本要件は以下の4点に集約できる。いずれも当事国が主体的に取り組むべきテーマであるが、人材育成については我が国が支援できる分野が多々あるだろう。

前2項は自明であるが、後2項については報告会で詳論したい。

2-1 政治的安定と指導層のリーダーシップ

2-2 選択と集中の徹底

2-3 人材育成

2-4 倫理と勤労エトスの国民的浸透

【日程】

- ▷ 3月10日 午前=成田発、全日空でプノンペンへ 午後=プノンペン着
- ▷ 11日 午前=ソク・チェンダ・ソピア首相補佐特命大臣兼カンボジア開発評議会事務局長に面会 午後=市内文化視察、王宮/シルバーパゴダ見学、山崎格正カンボジア日本人商工会(JBAC)会長に面会、堀之内秀久駐カンボジア大使主催(ブリーフィングを兼ねた)夕食会
- ▷ 12日 午前=フン・セン首相表敬訪問、イオンセンソックシティ店視察 午後=市内シルク店視察、ヘアン・サヒブ経済財政長官に面会、タイ国際航空でバンコクへ。バンコク着
- ▷ 13日 午後=佐渡島志郎駐タイ大使主催(ブリーフィングを兼ねた)昼食会、ソムキット・チャトゥシーピタク副首相表敬訪問、タイ国際航空でヤンゴンへ。ヤンゴン着
- ▷ 14日 午前=日通ロジスティクスミャンマー(株)ティラワ・ロジスティクス

センター視察 午後=Myanmar Ajinomoto Foods CO., LTD. (MAF社)視察、根岸邦夫ミャンマー日本商工会議所(JCCM)会頭に面会、丸山市郎駐ミャンマー大使主催(ブリーフィングを兼ねた)夕食会

- ▷ 15日 午前=スレーパゴダ見学、ミャンマープラザ見学 午後=アウン・ナイン・ウー・ミャンマー投資企業管理局(DICA)局長に面会 深夜=全日空で帰国の途
- ▷ 16日 午前=成田空港着、解散



経済回廊稼働 新ビジネスに期待

訪問団詳報

今回の訪問団は、3カ国を訪問し限られた日程の中、カンボジアではフン・セン首相、タイではソムキット・チャトゥシーピタク副首相、ミャンマーではアウン・ナイン・ウー・ミャンマー投資企業管理局(DICA)局長等とそれぞれ面会し、率直な意見交換を行う事ができた。

以下に今回訪問の概略をまとめた。

【カンボジア(プノンペン)】

●ソク・チェンダ・ソピア首相補佐特命大臣兼カンボジア開発評議会事務局長に面会

3月29日にフン・セン首相が出席する「民間セクター」セミナーを開催し、投資環境の改善、競争力を高めるための改革についての考え方を明らかにすると述べた。また、日系企業のカンボジア進出への期待と共に、日本の技術やノウハウを習得したいという姿勢が印象的だった。

●山崎格正カンボジア日本人商工会(JBAC)会長に面会

現在カンボジアでは、建設不動産が盛んであり、輸出では衣料関係の分野が活発である。しかし、今後カンボジアに必要とされるのは、食品加工業(日本企業誘致)、タイプラスワン・チャイナプラスワンによる高度成長の連鎖である等の説明を踏まえ、多角的に現状と課題について話し合いが行われた。

●堀之内秀久駐カンボジア大使主催(ブリーフィングを兼ねた)夕食会

夕食会を前に堀之内大使よりカンボジアの現状について話を伺った。その後、夕食を共にし、カンボジアの課題や日本・カンボジア関係への期待について意見交換を行った。

●フン・セン首相表敬訪問

経済関係の改善のため率直な意見を聞いて、貿易の円滑化のため試験(カムコントロール)を廃止したり、電気代を引き下げたりしている。日本のODAに感

謝しているが、民間投資を増やして欲しい。タイプラスワンやチャイナプラスワンのワンをカンボジアにして欲しい等の発言があり、質疑応答が行われた。

●イオンセンソックスシティ店視察

イオンと地域を結ぶバスが開通し、2014年以降、利用者が3倍に増え、23~25年には空港からのバスの開通も予定している。店内は豊富な品揃えと整理されたディスプレイで日本にいるような錯覚をおこすほどの驚きがあった。

●ヘアン・サヒブ経済財政長官に面会
主に成長している分野は、縫製、靴、建設業、観光業である。そしてカンボジア経済特区(SEZ)では製造業が盛んになっている。新しい取り組みとして投資の円滑化を進めている。2020年から施行を目指している投資法が、更に良いインセンティブを与えられる為はどうすべきかなど、活発な意見交換がなされた。

【タイ(バンコク)】

●佐渡島志郎駐タイ大使主催(ブリーフィングを兼ねた)昼食会

日本商工会、JICA、JETROの担当者も同席し、佐渡島大使よりタイの現状をお話いただき、食事をしながらの懇談となった。

●ソムキット・チャトゥシーピタク副首相表敬訪問

ASEAN経済圏統合により、タイ経済は進化し、2018年(1年間)の成長率は過去6年で最高の4.1%になった。今年はASEAN議長国なので、各国と意見交換をしながら進めていきたい。また、日本の協力にも期待したいと述べた。

【ミャンマー(ヤンゴン)】

●日通ロジスティクスミャンマー(株)ティラワ・ロジスティクスセンター視察

野尻浩社長と佐藤巧部長より同社概要や現状の問題点など忌憚なくお話いただき、同社倉庫を見学させていただいた。

●Myanmar Ajinomoto Foods CO., LTD.(MAF社)視察

1997年にミャンマー味の素工業社が設



カンボジアのフン・セン首相(右)と山口團長



カンボジアのソク・チェンダ・ソピア首相補佐特命大臣



カンボジアのヘアン・サヒブ・経済財政長官



タイのソムキット・チャトゥシーピタク副首相



ミャンマーのアウン・ナイン・ウー投資企業管理局長

立され、2014年再稼働申請をし、16年同社が開始となった成り立ちや営業展開についてManaging Directorの斎藤雄俊様よりお話をいただき、最後に工場ラインの見学をさせていただいた。

●根岸邦夫ミャンマー日本商工会議所(JCCM)会頭に面会

日本からの企業進出は、大手は出つくした感じで、中小企業の進出の時代になっている。最近、ミャンマー政府は、責任ある投資、人材育成とよく言う等の説明があり、種々に意見交換を行った。

●丸山市郎駐ミャンマー大使主催(ブリーフィングを兼ねた)夕食会

JICA、JETROの担当者も同席され、丸山大使より最近のミャンマー情勢について話しを伺い、その後夕食懇談を行った。

●アウン・ナイン・ウー・ミャンマー投資企業管理局(DICA)局長に面会

外国投資、特に日本等からの投資を重視しており、投資分野としては、製造業等に雇用増大、輸出増大、輸入代替の効果の大きい投資を重視している。インフラ整備も重視しているが、政府の予算のみでは不足なのでPPPを重視したい。経済特区を重視し、法整備を図っている等の説明があった。



堀之内秀久駐カンボジア大使(右から5人目)を囲んで



Myanmar Ajinomoto Foods CO., LTD.(MAF社)視察



日通ロジスティクスミャンマー(株)ティラワ・ロジスティクスセンター視察



丸山市郎駐ミャンマー大使(前列左から2人目)を囲んで

【訪問団メンバー】

- ◇ 団長=山口範雄FEC副会長兼日アセアン文化経済委員会委員長(味の素(株)特別顧問・前会長)
- ◇ 顧問=湯下博之FEC専務理事兼日アセアン文化経済委員会顧問(元駐ベトナム・フィリピン大使)
- ◇ 団員=渡部賢一FEC副会長(野村ホールディングス(株)名誉顧問)▷朝倉壽美子中京倉庫(株)代表取締役社長▷秋保哲全日本空輸(株)マーケティング室観光アクション部観光政策・海外誘客推進担当担当部長▷飯沼秀一(株)IPパートナーズ代表取締役▷押野一郎(株)テクノロジーOne代表取締役社長▷直野徹日本通運(株)グローバルフォワーディング企画部専任部長▷星谷浩一有限責任あずさ監査法人東京事務所第5事業部/GJP部ASEAN事業室タイデスクシニアマネージャー▷鈴木美貴子味の素(株)秘書部マネージャー
- ◇ 随行者、添乗員=各1名 (順不同、敬称略)



あたたかい空へ。
あたらしい空へ。

国内線のお問合せ
☎ 0570-029-222 (全国一律料金)
国際線のお問合せ
☎ 0570-029-333 (全国一律料金)
www.ana.co.jp

ANA Inspiration of JAPAN

A STAR ALLIANCE MEMBER

「モンゴルの現状と日本モンゴル関係への期待」 レアアース調査で共同開発を



FECは3月22日、タンパダルジャー・パッチジャルガル駐日モンゴル大使のご厚意で第8回FECモンゴル研究会をモンゴル大使館で開催した。はじめに、城所卓雄FEC日モンゴル文化経済委員会顧問（名古屋大学特任教授、元駐モンゴル大使）が、「今日は、1981年にモンゴル人が初めて宇宙に飛んだ日だ。このような素晴らしい日に、大使のお話を聞けることは光栄だ」と委員会を代表して挨拶した。パッチジャルガル大使は「モンゴルの現状と日本モンゴル関係への期待」をテーマに講演を行った。

【講演要旨】

モンゴルは中央アジアに位置し、面積は日本の約4倍の広さがあるが人口が非常に少ない。しかも人口のほとんどが首都ウランバートルに集中している。全てが首都に集中することで交通渋滞など大きな問題も出てきている。また、ウランバートルはモンゴル語で「赤い英雄」を意味しているが、最近では「煙の英雄」と言われている。冬期間は家庭用ストーブなどの影響でウランバートルの上空は煙に覆われ、大気汚染が問題になっている。この問題を今後いかに解決していくかがモンゴル政府の課題の一つになっている。日本と比べると、平均寿命も短い。しかし、徐々に寿命は延びており、今国内

第8回モンゴル研究会

駐日モンゴル大使
タンパダルジャー・パッチジャルガル

では100歳以上が100人を超えており、90歳を超えている方も多い。

モンゴルは、中国とロシアに囲まれた内陸国で豊富な鉱物資源がある国だ。歴史は言うまでもなく、誇り高い歴史だ。世界中で知られているチンギス・ハーンは、国民の英雄だ。チンギス・ハーンは大モンゴル帝国の礎を作っただけでなく、市場面・社会面においても歴史を作った人物でもある。チンギス・ハーンは非常に誇りある人物で、1206年に大モンゴル帝国を創設した。モンゴルは強い時代もあったが弱い時代もあり、植民地時代も経験した。そして1990年に複数政党制を導入し、社会主義を事実上放棄し、民主主義の国として歩み始めた。経済も社会主義経済から市場経済に移行した。その時代からちょうど30年になる。

政治体制はほぼ日本と同じで、4年に一度、選挙が行われる。一番最近の選挙は2016年にあり、人民党が圧勝し政権を獲った。新憲法の下では、国会は一院制の「国家大會議」が設置されており、定員は76人で任期は4年である。16年の選挙では人民党が65議席を獲得した。もう一つの特徴は、大統領制度があることだ。モンゴル憲法はドイツの憲法を範としているが、政府と大統領の立場のどちらが強いのかはっきりしていない。憲法改正の論議を進

めているので、大統領の立場を明確にするいい機会かと思う。

鉱業・牧畜業・流通業・軽工業の4つがモンゴルの看板だ。現在、GDPは4000米ドルを超えているが、25年までに1万5000米ドルにする目標がある。経済成長率は昨年末で7%だったが、一番成長率が良かった時期は、17.4%（11年）あった。一番気になるのは6.9%という失業率であり、人口が少ないにも関わらず、失業率が高いのは残念だ。貿易総額は110億米ドルを超えており、ここ3、4年は輸出が輸入より多く黒字が続いている。モンゴルの鉱産物の主要輸出品には石炭があり、98%は中国に輸出している。また、牧畜産業の製品では、カシミア・革製品などを輸出している。輸入は食料品・日用品が中心になる。貿易相手国は隣国の中国とロシアが多くを占め、一方、日本との貿易額は約450億円に上る。日本のモンゴルに対する直接投資額は約1000億円だが、他の国と比較しても少ない。日本企業は625社進出しており、今後の投資を期待したい。

16年にモンゴルと日本は「モンゴル・日本経済連携協定」を結んだが、モンゴルは同レベルの協定を他国とは結んでいない。モンゴル商品がもっと日本で受け入れられるように、この協定

を見直す必要があると考える。日本との貿易額は、まだ450億円ほどしかなく、対日貿易は赤字だ。今後はできる限り輸出入のバランスを平等にしたい。

モンゴルと日本の関係は、「戦略的パートナーシップ」として、力強く発展し協力関係は深まっているが、経済分野における協力の遅れが課題だ。今まで両国の経済関係は、日本の政府開発援助（ODA）による案件が多く占めていた。日本のODAのおかげでモンゴルの経済も安定した。日本政府、日本国民に対しては感謝しており、それに対してどう恩返しをするかを考えている。時代も変わり、今後は民間企業による互恵的な関係にすることが重要だ。モンゴルは資源が多い国なので、製錬所の建設・運営などで協力できると思う。モンゴルに製錬所ができれば、エルデネト銅鉱山とオユトルゴイ銅鉱山をうまく活用できる。また、日本との共同開発の分野では、レアアースの調査が良いと思う。モンゴルにしかない鉱産資源を日本の技術により加工し、日本市場への参入を具体化する。そうした生産開発・輸出の流れが一つの考えではないかと思う。

東京LFECフォーラム 駐日スウェーデン参事官が講演

FECは4月4日、スウェーデン大使館において、平成31年度第1回東京LFECフォーラムを開催した。LFECのメンバーをはじめとする総勢40余人が参加した。金子恵子東京LFEC副代表幹事が司会を務め、冒頭、主催者を代表し湯下博之FEC専務理事が挨拶した。続いて、ヴィクトリア・フォッシュルンド＝ベラス駐日スウェーデン公使参事官＝写真＝が「スウェーデンについて」をテーマに講演。鳥羽和江東京LFEC代表幹事が謝辞を述べた。別会場でお茶をいただき、最後に参加者全員の記念撮影を行い閉会した。

【講演要旨】

スウェーデンはスカンジナビア半島に位置し、南北に長く日本同様に四季がある。夏至頃の1日の日照時間は20時間以上、北部は白夜になる。冬の日照時間はわずか6時間程度である。

国王カール・グスタフ16世陛下を元首とする立憲君主制で、象徴である国王は、政治的権限は持たず儀礼的職務を行

う。王位継承者のヴィクトリア皇太子は、ご生誕当時は王位継承1位ではなかったが、1980年に女性の王位継承が施行された。

昨年は、日本・スウェーデン外交関係樹立150周年にあたり、両国において多岐に渡る祝賀行事が催された。4月にはスウェーデンから国王王妃両陛下が日本を公式訪問された。二国関係が極めて良好であることを強調したい。

スウェーデンは高福祉高負担国家として有名である。医療、保育、教育、介護など人生の全ての段階におけるあらゆる公的福祉が充実した形で保障されている。人は皆平等であるという強い信念が確固たる形で根ざしている社会だ。法律、慣習は人々の性別、民族、心身障害、宗教的・政治的信条に基づく差別を一切禁止している。多文化社会として発展し続けている。



フォッシュルンド＝ベラス駐日スウェーデン公使参事官（前列中央）を囲み記念撮影

スウェーデンは、世界で最も男女格差が少ない国と位置付けられている。政府は70～80年代に、婚姻している夫婦に対する二重課税の撤廃、所得に応じた育児休暇制度、育児休暇取得後の女性に対し、元の職場に復職できる権利の改革、容易で安価な保育制度の提供の4つの大きな政治改革を断行し、今日では9割以上の出産を経た女性が実際に職場に復帰しており、男女の職場進出の割合は、どの世代でもほぼ同じ参画率となっている。

1800年代初頭、我が国は欧州において最貧国の一つだった。人口も少ない小国のため、企業は世界に進出する必要性を認識し、グローバル化が進み、現在では多くの国際的企業が名を連ねている。

ノーベル賞が創設され、現在では毎年1回12月に授賞式および公式晩餐会が開催される。日本からは25人のノーベル受賞者が輩出されている。科学技術、イノベーション分野は日本とスウェーデンを結びつける最も重要な絆の根底を成す一端と認識している。



1890年(明治23年)、日本の迎賓館として誕生した帝国ホテルは、民間外交の精神を受け継ぎ、おもてなしの心を磨いてきました。これからも変わらぬ心でお客様をお迎えし、この場所をまた訪れたいと思っただけのように、お一人お一人の気持ちに心を込めてお応えしてまいります。



帝国ホテル

〒100-8558 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL: (03) 3504-1111 <http://www.imperialhotel.co.jp>



化学のオドロキ、
未来のトキメキ。

75th Anniversary

東亜合成

TOAGOSEI

Ambassadors'
Views

黄金時代を迎える日比関係



駐日フィリピン共和国大使

ホセ・C・ラウレル・5世氏

＜略歴＞ マニラ・デラサール大学経営学修士。バタンガス出身で幼少期を日本で過ごした。祖父は日本軍政下の大統領、父親のラウレル・3世は元駐日大使（1966～71年）。赴任前はバタンガス州知事、トヨタ・バタンガス会長、比日友好協会評議員会長などを歴任し、2017年から駐日大使。

■ラウレル家は親子2代にわたり駐日大使を務められています。日比関係の発展をどう見えていますか。

ラウレル家は日本と深い繋がりを持っています。祖父は第二次大戦中の日本軍政下のフィリピン第二共和国大統領、父は日本の陸軍士官学校を卒業し1966年から71年まで駐日大使を務めました。戦中、戦後は厳しい日比関係でしたが、現在両国は政治、安全保障、経済、文化など様々な分野で協力する関係にあり、安倍晋三首相は「黄金時代」と述べました。フィリピン人は日本の過去を許し日本人に敬意を払っています。父は主に教育交流に尽力し、多くの日比関係機関を設立しました。フィリピン日本語文化学院では5000人の生徒が日本語を学習しています。70年代、マルコス政権の戒厳令下でフィリピン経済は悪化し、日本の一貫した経済支援に助けられました。近年の経済成長率は年平均6.5%へ回復しました。日本のODAで鉄道が整備され、

初の地下鉄工事も始まりました。人的交流は長い歴史があり、両国で50万人以上の日比混血児が暮らしています。日本に居住する約28万人のフィリピン人の多くは勤勉で、日本を第二の故郷としています。相撲力士・高安の活躍も誇りです。観光も発展しました。フィリピン人は日本人の規律、地域への奉仕精神などに魅せられており、昨年は50万人以上が日本各地を訪問しました。

■駐日大使として、両国の協力関係を深めるためにどのような分野に注力していますか。

私は緊密な日比関係の先頭に立ち最善を尽くします。日本とフィリピンはともに歩み、価値観を共有する互恵的な関係になって欲しいと思います。父は日本の政界に多くの知己を得て、私は家族を通じて両国の歴史、文化をバランスよく理解できました。私のビジネス経歴がYKK、トヨタなどの日本企業に限られたのも自然でした。日本のビジネス関係者と

は45年以上、相互に敬意を払う関係です。経済関係の促進に加えて、日本語、盆栽、生け花、茶道などをフィリピンへ紹介する文化交流を推進しています。

■日本政府は外国人労働者の受け入れを拡大する方針です。フィリピン人看護師・介護士の受け入れ状況は改善されたと思いますか。

日本政府が労働力不足問題を認識したことは理解できます。フィリピンも少子化傾向にあります。親日的で多くの若年人口を有するフィリピンは、近隣他国よりも日本の労働力不足を支援できます。フィリピンには看護学校、医科大学、商船大学などがあり、日本の就職を目指す学生が技能訓練を受けています。フィリピン人看護師の日本語能力も向上し、待遇は改善したと思います。中東で多くのフィリピン人建設労働者が働いていましたが、最近ではオリンピック需要が強い日本へ移動しています。マニラでも地下鉄工事による労働者不足と賃金上昇から、フィリピン労働者の選択肢が増えていきます。

■ドゥテルテ政権が発足し3年近く経過しましたが、平和と国家開発計画はどう進展していますか。

ドゥテルテ氏はミンダナオ出身初の大統領です。砕けた口調で話しますが、大きな政治理解力を持っています。彼は大統領選でラウレル家の支持を仰ぎ、家族は4時間彼の政見を聞き、祖父の語る理念と同じに思えたため、支持を決めました。彼はダバオ市長時代に地元の治安を改善し、大統領就任後も麻薬撲滅や汚職

対策で成果を上げました。マニラの治安情勢は大きく改善し深夜の外出も安全です。経済成長率は7%に上昇しました。ミンダナオの和平プロセスも進みました。住民投票の結果、ムスリムに自治権を与えるパンサモロ暫定自治政府が発足し、日本の借款支援により道路整備が進みます。国民はドゥテルテ政権の成果に満足していますが、5月の中間選挙が注目されます。

■フィリピンがASEAN経済共同体の枠組みを活用するための課題は何ですか。

ASEANは産業開発協力で大きな成果を出し世界経済へ貢献しています。日本は主に資金と技術面で協力し、ASEAN加盟各国は日本に機能的な投資の場を提供するなど、両者は互恵関係にあります。電気、水道、通信などが低コストのスマートシティがマレーシア、フィリピンで実現しました。フィリピンでは加盟各国と日本の企業が参画したニュー・クラーク・シティの開発が進み、12月に東南アジア競技大会が開催されます。南シナ海の領有権問題は、2国ベースとASEANベースで中国と協議が続いています。日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略」の考え方にも合致します。

(聞き手＝編集長・田丸周)



フィリピン共和国
【人口】約1億98万人
【首都】マニラ

Japan-Philippines Relations: Arrival of Golden Era

H. E. Mr. Jose C. Laurel V
Ambassador of the Republic of the Philippines

— The Laurel family has been serving as Ambassador to Japan for two generations. How do you see the development of the relations between the Philippines and Japan?

The Laurel family has strong connections with Japan. My grandfather was President of the Philippines under the Japanese Military Administration; and my father graduated from the Imperial Japanese Army Academy and served as Ambassador to Japan from 1966 to 71. The relations between the Philippines and Japan were difficult during the war and immediately afterwards. But as Prime Minister Abe has described, the two countries are now in the "golden era" in which we cooperate with each other in various fields including politics, security, economy, and culture. The Filipinos have already forgiven Japan's past history and are respectful towards the Japanese people. My father focused much of his effort to educational exchanges, and established a number of relevant Philippine-Japan organizations. In the 1970s, the Philippine economy deteriorated during the martial law era under the Marcos administration, and was saved by the consistent financial support from Japan. The recent average annual economic growth has recovered to about 6.5%. There are more than 500,000 Filipino-Japanese children living in both countries. About 280,000 Filipinos who are residing in Japan are mostly hard workers, and they consider Japan their second home. Tourism has increased tremendously, and more than 500,000 Filipinos visited various destinations in Japan last year.

— As Ambassador to Japan, what kind of fields are you focusing to deepen the cooperative relationship between the two countries?

My priority is to stay in the forefront of the effort to make the Philippine-Japan relations closer. I'd like for Japan and the Philippines to work together and develop mutually beneficial relations in which we share common values. My father was acquainted with many Japanese politicians; and through my family, I gained well-balanced understanding of the history and culture of both countries. It was only natural that my business career was exclusively with Japanese corporations such as YKK and Toyota. For more than 45 years, I have been maintaining close relations with Japanese business people based on mutual respect. We are promoting the economic relations as well as cultural exchanges to introduce the Japanese language, bonsai, tea ceremony, etc. to the Philippines.

— The Japanese government is planning to expand acceptance of foreign workers. Do you think that the acceptance situation of Filipino nurses and caregivers has improved?

The Philippines have a large population of young workers who are friendly

towards Japan. We are in the better position than any other neighboring countries to help with Japan's labor shortage. The Philippines also have nursing schools, medical colleges, and maritime schools where students who hope to work in Japan receive skills training. I believe Filipino nurses are better trained in the Japanese language, and their working conditions also have improved. There used to be many Filipino construction workers in the Middle East. But recently, they started moving to Japan where the demand for labor is high due to the Tokyo Olympics. We also see labor shortage and increased wages in Manila because of subway constructions. So now Filipino workers have wider choices of employment opportunities.

— Nearly three years have passed since the Duterte administration was inaugurated. How is the peace and national development program progressing?

Mr. Duterte is the first President from Mindanao. He sought the Laurel family's support in presidential election. He spent 4 hours talking to our family about his political orientation, and I thought it was similar to my grandfather's philosophy and decided to support him. He improved the public security in Davao when he was the mayor there, and as President he has achieved good results in eradicating drug problems and corruptions. Since public security has been dramatically improved in Manila, it is now safe to go out at night. The economic growth has increased to 7%. Also, there has been progress in the Mindanao peace process. A referendum has resulted in the creation of the Bangsamoro Transition Authority that gives autonomy to Muslims, and it is followed by a loan assistance from Japan for the road improvement project. The Philippine people are satisfied with the achievements of the Duterte administration. But we are waiting to see the result of the upcoming midterm election in May.

— What are the challenges for the Philippines to utilize the framework of the ASEAN economic community?

ASEAN has achieved significant success in industrial development cooperation. Japan has mutually beneficial relations with ASEAN member countries by providing them with financial and technological assistance and making investments. This has helped the Philippines and Malaysia create smart cities that enjoy low utility costs including electricity, water, and telecommunication. The Philippines are making progress in the development of New Clark City, in which corporations from fellow ASEAN countries and Japan are participating. And the Southeast Asian Games will be held there in December this year. The dialog concerning the territorial dispute in the South China Sea is continuing on a one-on-one basis between China and the Philippines as well as between China and ASEAN. This is compatible with Japan's concept of "Free and Open Indo-Pacific Strategy".

(Interview by Shu Tamaru, Chief Editor)



会員随想

在北野建設(株)代表取締役島名栄会長兼社長

北野 貴裕

南太平洋のソロモン諸島という国をご存知だろうか。ガダルカナル島と言った方が、ご存知の方が多いかもしれない。このガダルカナル島に首都ホニアラを擁す、風光明媚な島嶼国に、およそ70万人の人々が暮らしている。

ソロモン諸島と北野建設の間には不思議な縁がある。戦後、先代社長である父、次登が中心となり、祖父が起業した長野の材木商から総合建設業に転換した。その草創の一時期、長野県出身という縁で知遇を得て、顧問という立場で支えてくださったのが丸山陸軍中将だ。丸山中将は、ソロモン諸島の戦いを指揮し、奇跡的に帰国した。海軍航空隊に所属していた父は、丸山中将からの話を聞き、戦争を生き残った者として、同世代が散った太平洋、ソロモン諸島への思いを強くしていた。これがソロモン諸島との出会いである。

時代は変わり、戦後復興の中で

ソロモン諸島とのご縁

事業を拡大、他社に先駆けてインドネシア賠償事業を皮切りに海外進出を果たした。奇しくも、再びソロモン諸島と出会うには、そう遠くはなかった。1980年代初頭、ご縁をいただき、水産無償工事で同国に進出。これを皮切りにODAを中心に漁業基地、病院、空港、国会議事堂、平和慰霊公苑改修等の多くの工事を手掛けることになった。

数々の工事を通しソロモン諸島政府との信頼関係が築かれる中、80年代後半に国営ホテル払い下げの話が舞い込んできた。78年に英国から独立した同国は国家建設も半ば、人材育成の途上で、経営の余力がない。ホテルは迎賓館機能も果たし、いわば国家の顔とも言える。戦争で迷惑をかけたソロモン諸島のために、次登は腰を上げ、このホテルを引き受けた。これが、現在に続く「ソロモン キタノメンダナホテル」の由縁である。

その後、次登の活動が認められ、在東京ソロモン諸島名誉領事を拝命。現在は私が跡を継ぎ、日本における同国の代表として、微力ながら慰霊の支援や両国交流、観光促進等に携わっている。ソロモン諸島は、まだまだ産業が発展途上、国民所得も少なく、これから成長する国だ。日本の知恵、きめ細やかな協力が必要だと考えている。これを機会に少しでも、ソロモン諸島に関心を持っていただければ幸いである。

大使発



北大西洋に浮かぶアイスランドは人口僅か35万人という小国ですが、近年、北極圏、再生可能エネルギー、男女平等と言った諸問題で国際社会に於ける発言力を高め、特に2019年は北極評議会と北欧理事会の議長国を務める等、その存在感も高めています。

巨大な間欠泉や滝、雄大なフィヨルドや氷河、夏の白夜、冬のオーロラといった自然美に恵まれた国ですが、高緯度にあること、そしてアイスランドという国名からも、極寒と言う印象が強いかと思います。しかし、実際には近海を暖流が流れている為、冬でも氷点下になることは多くありませんし、豊富な地熱を活用した温湯暖房設備が全てのビル、家屋に設置されている為、室内では軽装で全く問題ありません。

経済的には、00年代前半には金融立国として成長を遂げていましたが、08年に金融・経済危機に見舞われ、国家破綻の瀬戸際まで追い込まれました。その後、伝統的な水産業、豊富且つ低廉な電力を利用したアルミニウム精錬事業、そして人口の7倍近い数の海外観光客を受け入れる観光産業に支えられ、3~7%の経済成長を続けた結果、1人当たりGDPも7万5000ドル前後に達する等、世界でもトップクラスの豊かさを誇るまでに至りました。

そんなアイスランドと日本とは、地理的には遠く離れていますが、島国であること、火山を有し温泉に恵まれていること、漁業・捕鯨国であるといった共通点を持ち、さらに法の支配や人権、市場経済の尊重といった普遍的な価値を共有する国でもありません。

貿易面では、日本で流通する樺太シシャモの殆ど

視点

現在、32の国と地域からアーティストが参加し、海と島の魅力を作品を通じて表現する3年に1度の現代アートの祭典「瀬戸内国際芸術祭」が開催されています。今年で4回目となる瀬戸内国際芸術祭は、春・夏・秋の3会期で、12の島々と高松港・宇野港周辺を会場としていますが、島ごとに作品の特色があり、船を降りた先に驚きと発見が待っています。前回、2016年には台湾や香港、フランスから多くの方々にご来場いただきました。今回も、「ニューヨーク・タイムズ」が1月に電子版で発表した「2019年に行くべき52か所」において「瀬戸内」が日本で唯一7番目に選出され、その中で芸術祭が

取り上げられるなど、国内外からの注目が高まっており、今後、海外から一層のご来場が期待されています。

私は、知事就任以来、国際路線の拡充に取り組んでおり、現在高松空港は、ソウル、上海、台北(桃園)、香港のアジア4都市と週23往復で結ばれています。路線や便数が増えるにつれ、栗林公園や小豆島、こんぴらさんといった香川県の主要観光地では、中国語や韓国語など多言語が飛び交うようになりました。

こうした国際路線の安定的な維持、拡充のためには、インバウンドだけでなく、日本から海外を訪れるアウト

駐アイスランド大使

北川 靖彦



ヨハネソン大統領夫妻を招いての大使公邸での夕食会にて

日本との一層の関係強化を期待

がアイスランド産である他、ラム肉・馬肉、医薬品等の輸出も堅調です。日本からの輸入は自動車や電気製品が中心ですが、地熱分野では40年以上の協力関係にあり、当国の地熱発電設備はほぼ100%が日本製です。日本文化に対する人気も高く、国立アイスランド大学には日本語・日本文化学科が設置され多くの学生が学んでいます。また、毎年1月末に開催する「ジャパン・フェスティバル」には、人口の1%に相当する数千人が参加してくれます。勿論、アニメやJポップといった若者文化の人気の高さもあるのですが、生花や茶道、習字、折り紙といった伝統文化に対する理解も想像以上です。

昨年は、両国間の租税条約が発効し、ワーキング・ホリデー制度も開始されました。そして、アイスランドからはトールダルソン外相を含む複数の閣僚が訪日し、また日本からも河野外相、吉野復興相にご来訪頂く等、ハイレベルの交流も活発化しています。日本との更なる関係強化を望むアイスランドの期待に応えるべく、広範な分野での相互交流の一層の拡大に向け、大使館員一同全力を尽くしているところです。



香川県知事

浜田 恵造

パウンドも含めた相互の往来が重要です。路線の就航先で、交流協定を締結している桃園市とは、文化、スポーツ、観光等、幅広い分野で友好交流を深めており、前回の芸術祭の会期中には桃園市から高さ14mのランタンをご寄贈いただき、高松港で展示したほか、本県で開催した「全国年明けうどん大会」では桃園市の客家の料理人の方にご当地麺を紹介していただくなど、地域が持つ魅力

力を相互に発信し、交流につなげています。

また、今

年は、本県が中国・陝西省と友好県省提携を結んでから25周年を迎えることから、高松—上海線を就航されている春秋航空や中国政府のご協力のもと、本県の大学生30名が現地を訪れ、学生交流を行うとともに、兵馬俑坑をはじめとする観光地を視察し、若い人の視点でSNSにより陝西省の魅力情報を発信していただいています。

今後とも、瀬戸内海をはじめとする自然や歴史、文化、アートなど豊かな資源を生かし、本県の認知度やブランド力をより一層向上させ、相互の交流の促進に努めてまいりたいと考えています。

豊かな自然×歴史×アート×… 地域資源を生かした交流促進に向けて

SENKO

Moving Global

物流を超える、世界を動かす、ビジネスを変える。

センコーグループホールディングス株式会社

〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目8番10号
TEL.03-6862-7150

Flatness
磨切
Flatness

Flatnessを極める

不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売

■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/

協力隊に見る日本の若者の姿

小松 佳央梨

ベネズエラ

私はベネズエラのメリダ州サンタ・クルス・デ・モーラ青少年交響楽団で主にピアノ指導者として活動しました。そこはエル・システムとして知られているオーケストラの一つで、このエル・システムに携わることは私の夢でした。



ピアノクラスで生徒に指導する小松さん

主な活動は、ピアノクラス及び音楽理論ソルフェージュクラスの担当とオーケストラの補助指導で、オーケストラのレベルアップと青少年育成が活動に期待されました。

ピアノクラスには、小さなキーボードさえ持っていない生徒が50名以上在籍していました。つまり、ピアノを弾く機会＝レッスン時間のみという状況で、いかに効率よく上達させるかが課題でした。また、オーケストラ全体として、楽譜を読むことが苦手な生徒が多く、楽譜を読まずに見様見真似で演奏する傾向がありました。よって、ソルフェージュを重視した指導、且つ、音楽を好きになって意欲的・継続的にオーケストラに通ってもらえるように、楽しいレッスンを心掛けました。結果、教え子の中から指導者が育つ程になり、生徒の成長は私にとって何よりの喜びとなりました。

一方、現地の生活はホームステイだったのですが、ステイ先の家族は、た

とえ生活が厳しかったとしても、私を無償で受け入れ、家族の一員として接してくれました。美味しい食事毎食作ってくれて、この恩は返しても返しきれません。

また、オーケストラの子ども達はいつも笑顔で、親しみを込めたハグの挨拶をしてくれました。子どもに限らず、周囲の人々皆、愛情を持って接してくれて、人々の温かさに心地よさを感じると共に、それがお互いを幸せにしていけるのだと感じました。

協力隊の経験は一生の財産です。異文化による価値観の違いで辛い経験をすることもありました。今ではその経験が、他者を思いやる心・心遣いに変化しました。また、ベネズエラ人の瞬時に人を助ける姿、人との関わりを大切にする姿を見て、私もそういう人になりたいと感じ、活動を通して、いかに本気で物事に取り組めるかがポイントだと感じました。

現在も「音楽を通して人のために」という想いは協力隊の時と同じで、音楽療法の仕事をしています。また、日本とベネズエラの架橋になりたいと思い、日本ベネズエラ協会にも携わっています。これからも、他者を思いやり、貢献できるような生き方をしていきたいです。

音楽を通して人のために

2012年度1次隊、ベネズエラ・メリダ州のサンタ・クルス・デ・モーラ青少年交響楽団(エル・システム)で主にピアノ指導者として活動。ピアノクラス・音楽理論ソルフェージュクラスを担当しながら、オーケストラ全体のサポートを行った。

わが思い 増田セバスチャン

僕は「原宿」を拠点に、アーティスト、そしてKAWAII文化を発信する身として、東京とニューヨークで活動しています。

昨年、「文化庁文化交流使」というお役目をいただき、約半年間アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ、南米など、地球を何周もしながら、講演、ワークショップ、作品制作などを通して、まだ行ったことのない国の方々とコミュニケーションを取る機会がありました。



南米のボリビアでは、原宿のKAWAII文化を南米エリアに広めているファッションリーダーの女の子がいて、彼女が「セバスチャンが来るよ!」と声をかけると近隣のペルーやチリなどの国からも参加者が押し寄せ、この文化のオリジネーターとして、リスペクトの気持ちを持って熱烈的に歓迎してくれました。

また、アフリカのアンゴラでは、日本のことをあまり知らず興味も少ないと聞いていましたが、ポケモンやハローキティなどの有名なキャラクターのことを当たり前に知っていて、むしろ、多くの日本の知識と興味を持って講演に参加してくれました。

自分だけの「KAWAII」を

世界の若者の一番の興味は、伝統や歴史だけではなく、日本の最先端のポップカルチャー。今日本では何が起きているのか、何が流行っているのか、リアルタイムの情報が欲しいのです。

こうやって日本の裏側にあるような国で迎え入れられるさまを体験すると、日本のポップカルチャーの影響力の大きさを感ぜずにはいられません。そして、皆、口々にするのは「いつか日本に行ってみよう、原宿に行ってみよう」ということです。彼らからすれば、日本こそが自由の国。特に原宿は、自分の好きな服装や髪型でいても許容される街として、一度は訪れるべき「聖地」とまで言われています。

そんな日本のポップカルチャーを指す言葉のひとつ「KAWAII」は、今やWABI SABIなどと並ぶ世界共通語になりました。僕が定義する「KAWAII」は、自分だけの小さな宇宙を作ること。そこは誰も踏み込むことのできない自分だけの小さな世界。翻って、他人のその小さな宇宙を許容することで、原宿という街の自由が成り立っているのです。

そんな日本のポップカルチャーに影響を受けた海外の若者たちが、実際に日本に足を運んだ時に、さらに魅了できるようなカルチャーを新しい世代と一緒に作っていききたい、と考える今日この頃です。

(アートディレクター、アーティスト)

論点 改元を機に経済活性化と若者に夢与える社会を

元号が「令和」に改まった。「昭和」「平成」に続く新しい時代の到来に思いを馳せる人は少なくない。激動の時代であった昭和に続いた平成の時代は、平和に恵まれた時代ではあったが、バブル経済がはじけた後のもたつきが続いた上、国際社会においても国内社会についても、構造変化が進み、前途が見通しにくい状況になった。そろそろ頭の整理をして、夢と希望の持てる明るい世の中造りのための方向性と方策探しに取り組む時代にしなければならない。改元がそのような変化のきっかけとなることを願われる。

そう考えて国際情勢に目を向けると、平和と国際協調の維持が、世界全体とし

て取り組むべき最大の課題であろう。現在の世界では一国のみには安全も繁栄もあり得ない。共存共栄こそが自国の安全と繁栄をもたらす。日本についてみれば、主要国、近隣諸国との良好な関係が先ず重要であるが、更に国際協調関係の増進や国際社会の構造的変化を踏まえた新しい国際秩序の構築に努めることが大切である。長期安定政権であり既に種々の実績を持つ安倍政権が、6月に日本で開催されるG20首脳会議等の場を活かして、そのような方向作りに貢献し、新しい時代の皮切りをすることを期待したい。

国内に目を転じると、世界経済の下振れ懸念もあり、先ずは経済の活性化が基本的な課題と思われる。経済成長の鈍化

は、今や世界的な現象であり、財政出動等の伝統的政策では解決が困難になっている。しかし、日本についてはしばらく前から民間企業は多額の内部留保があるが適当な投資案件がなく、海外でのM&Aに充てていると言われている。これでは経済が活性化しないのは当然である。日本の国柄及びこれまでの経緯等を考えると、政府が投資の方向付けと支援について政策を打ち出すことが必要と思われる。

経済の活性化と並んで重要な国内の課題は人口構造の変化への対応であろう。総務省の推計では70歳以上の人が総人口の2割を超えており、65歳以上の人は28.1%を占める。少子高齢化や東京一極

集中の問題はこれまで本欄で何度か論じたところであるが、同時に若者に夢を与える社会でもあるような一億総活躍社会の実現策への着手が必要となっている。

一億総活躍が可能で不当な格差のない社会を作るためには、人づくりや教育が重要である。現在のいささか空回り状態の学校教育を、もっと基礎学力を重視した教育、心の豊かさを伴う人間作り教育に改め、併せて実学重視の教育や社会人教育を増やし、更に最先端研究分野に予算を重点的につけるといったことが必要ではないであろうか。

以上の諸分野の課題の共通要素は、基本の重視と人間重視ということではないかと思う。(編集部顧問・湯下博之)

4月14日付

医療の進歩に貢献するサクラグループ

〈皆様をウィルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajp.com/> サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>

サクラグローバルホールディング株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666

Hotel & Resort SHIMODA BAY KUROSHIO 下田ベイクラオ

ご予約: 0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1

Courtesy
Call

■アイルランド大使

更に緊密な関係構築を熱望



▷4月10日=ポール・カヴァナ駐日アイルランド大使

湯下博之FEC専務理事は、ポール・カヴァナ駐日アイルランド大使を訪問した。大使は国連関係の勤務を重ねて1996年から2年間、在東京国際連合広報センター所長を務めたことのある外交官で、駐フランス大使、駐中国大使、駐アラブ首長国連邦大使を経て、2018年9月に来日した。

【大使のコメント】

日本とアイルランドの関係は素晴らしい。両国は価値観が似ており、国際関係においても国連を重視し、ルールに基づいた国際関係を指向している。

アイルランドは過去5年間、EU諸国の中で最も高い経済成長率を維持している。人口が若く、教育水準が高く、国民

の50%以上が高等教育を受けている。1973年にEUに加盟した当時はアイルランドの一人当たりのGDPはEU諸国平均の60%であったが、現在は120%になっている。EU加盟国であることはアイルランドにとって非常にプラスであり続けている。

日本との経済関係では、2017年の貿易総額は110億円で、アイルランドの60億円の黒字であった。日本には牛肉やチーズ等の食品のほか、ソフトウェア、製薬、医療機器、様々なサービス等を輸出している。ウイスキーも輸出しているが、アイルランドのティーリングズ・シングルモルトは今年ロンドンで行われた品評会で世界最優秀賞を取った。アイルランドはEU市場向け投資の舞台になっており、ロンドン、フランクフルト、パ

リ、ルクセンブルクに次ぐ第5位のフィナンシャル・センターである。3大分野は金融サービス、生命科学、ICT(情報技術)で、航空機リースではアイルランドが世界一の役割を果たしている。

文化面では、日本でよく知られているラフカディオ・ハーン(小泉八雲)の父親はアイルランド人である。その他にもオスカー・ワイルドをはじめ有名なアイルランド系作家が多く、ジェームス・ジョイス・ソサエティも日本で活発である。アイルランドの音楽やダンスも日本でよく知られている。17年は日本アイルランド間外交関係樹立60周年であったので、高円宮妃殿下がアイルランドを訪問されたほか、多くの行事が行われた。東京にアイルランドハウスを建設する計画も立てられ、現在設計を公募中である。

このことは、アイルランドが日本とより緊密な関係を築きたいと熱望していることの証である。首都ダブリンでは、毎年4月に日本文化祭(Experience Japan)が開催されているが、20年にはゴールウェイ市がヨーロッパの文化首都を務めるので、日本から多数の文化団体等の参加が期待される。



今年は日本でラグビーのワールドカップが開催される。アイルランドは、ラグビーの世界ランキングが現在第3位で、アイルランドから2万人くらいが観客として来日する予定である。静岡県袋井市がホスト・シティを引き受けてくれており、ラグビーを通じた両国関係の緊密化を期待している。現在両国間に航空機の直行便がないが、これを実現するのが私の重要な目標である。



ミャンマー大使に訪問団協力のお礼



4月4日、第21次FECアセアン訪問団の山口範雄団長(味の素(株)特別顧問・前会長)と湯下博之顧問(FEC専務理事)は、ミャンマー大使館を訪問し、トゥレイン・タン・ズイン駐日ミャンマー大使に、3月のミャンマー訪問の結果を報告し、訪問団への協力のお礼を伝えた(写真)。

トゥレイン・タン・ズイン大使

は、訪問団の成功を喜び、報告に感謝するとともに、訪問のフォローアップに期待し、これにいつでも協力すると述べた。大使はさらに、ティラワ工業団地は日本・ミャンマー両国間協力の成功例であり、ミャンマー政府として今後共その発展のために努力すると述べるとともに、日本が今後中小企業や物流面にもっと目を向け、また、マンダレー等の地域にも目を向けて欲しいと述べた。



【3月20日】イラン大使館主催「イラン暦の新年『ノウルーズ』を祝う伝統音楽コンサートにてモヴァッヘッド駐日イラン大使(左)と松澤理事長



【3月25日】日本・ポーランド国交樹立100周年記念レセプションにてイズイドルチク駐日ポーランド大使(右から2人目)と松澤理事長、湯下専務理事ら



【3月29~31日】FECが後援したベトナム・ハノイ市人民委員会主催・在越日本大使館共催「ハノイ日本さくら祭り2019」に日本側実行委員長として湯下専務理事が出席



【4月4日】インド大使主催「桜を観る会」にてヴァルマ駐日インド大使(中央)と松澤理事長、湯下専務理事

FEC 活動日誌

4月の主な行事

- 3日◇松澤FEC理事長が駐日ドイツ大使夫妻主催のTokyo Chamber Singers 合唱団によるコンサートとレセプションに出席
- 4日◇山口FEC副会長(味の素(株)特別顧問)らがトゥレイン・タン・ズイン駐日ミャンマー大使に面会
 - ◇松澤理事長らがインド大使主催の桜を観る会に出席
 - ◇東京LFECフォーラム
- 10日◇秋葉剛男外務事務次官による第218回国際研究会
 - ◇湯下FEC専務理事がカヴァナ駐日アイルランド大使を表敬訪問
- 11日◇山口副会長らがウン・ラチャナ駐日カンボジア大使に面会
 - ◇湯下専務理事がオルパナ駐日フィンランド大使を表敬訪問
- 12日◇山口副会長らがブンナーク駐日タイ大使に面会
- 14日◇松澤理事長らがラオス新年会に出席
- 16日◇小池百合子東京都知事らによるFEC東京国際フォーラム
 - ◇松澤理事長がデンマーク・ナショナルデーレセプションに出席
- 17日◇松澤理事長らがフロアEU大使を表敬訪問
- 18日◇カーメル駐日エジプト大使による第77回中東研究会
- 24日◇松澤理事長らがラウレル・5世駐日フィリピン大使に面会
- 25日◇カデロ駐日サンマリノ大使による第132回欧州研究会

5月の催しのご案内

- ◆13日(月)14時~16時 第219回国際研究会
 - 講師 南慎二外務省中南米局南米課長
 - 主題 南米の今~日本との関係を探る
 - 会場 国際文化会館
- ◆17日(金)14時~16時 第21次アセアン訪問団報告会
 - 講師 山口範雄団長(味の素(株)特別顧問・前会長)
 - 主題 訪問団についての報告
 - 会場 如水会館
- ◆23日(木)14時~16時 第40回米国研究会
 - 講師 久保文明東京大学大学院教授
 - 内容 トランプ政権と今後の日米関係
 - 会場 国際文化会館
- ◆30日(木)14時~16時 第6回中央アジア・コーカサス研究会
 - 講師 富山未来仁外務省欧州局中央アジア・コーカサス室長
 - 内容 日本の対中央アジア・コーカサス外交
 - 会場 国際文化会館

※詳細、最新情報は本協会ホームページ (<http://www.fec-ais.com>) をご覧いただくか、事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

協会だより

【新名誉会員】



ペッカ・オルパナ氏(駐日フィンランド大使) ヘルシンキ大学法学修士号取得。1982年外務省入省。在アルジェリア、在英国大使館勤務を経て、94年国連政府代表部参事官、97年南アフリカ大使館参事官。2007年駐ペルー大使(エクアドル、ボリビア兼任)、11年駐セルビア大使(モンテネグロ兼任)。18年より駐日大使。

【新法人会員】

- ▷株式会社アイエスシー
- ▷株式会社コージツ

【新個人会員】

- ▷千葉県 白勢由紀子
- ▷東京都 奥野昌子
- ▷東京都 関マサエ
- ▷東京都 田中智子
- ▷東京都 馬場愛子